

チ. 教育訓練の意識に関する日米比較研究

(研究期間 1年目／1年計画)

【概要】

教育のあり方が問われている。しかし、その提案はいずれも教育を担当する者、あるいは教育を計画する者の立場からの論であり、教育を受けた者の立場からの論はほとんどない。

教育を受けた者の大半は労働者として働いている。労働者がそれまで受けてきた教育訓練の効果として労働者の労働の質が定まるのも事実である。だからこそ、教育論が重要であると言える。

そうすると、現在働いている労働者は、自らの労働を遂行するに当たり、それまで受けてきた教育がどのように関連性があるのか、あるいは無いのか、さらには何が不足していると思っているのか、等を知ることが、教育の効果を見るだけでなく、労働の過程で受ける様々な教育訓練のあり方を考慮する際の重要な参考資料になると考えられる。特に、労働の過程で受ける重要な教育訓練の一つが公共職業訓練であり、労働者が抱えている教育訓練観はそのあり方を検討するときの重要な素材になると思われる。

ところで周知のように、わが国の教育訓練制度は世界の中でも特異な制度である。したがって、上のような労働者のための教育訓練のあり方を求めるヒントを、外国との比較研究により得ることも可能だと思われる。しかし、どのような国との比較研究が最も妥当かと言うことを検討しなければならない。

先進諸国の中でも、制度構造的にはアメリカ合衆国が最もわが国のそれとは類似している。したがって、わが国の教育訓練の改革にとっては最もアメリカの諸制度を参考にしやすいことになる。しかし、教育訓練の運営の体制は教育制度が類似しているとは思えぬほど差異があるようだ。したがってそのような、制度的には類似しているが、運営方法的には異なっているアメリカの労働者が受けた教育訓練観は、わが国の労働者の教育訓練観とどのように差異があり、あるいは類似点があるのかを比較検討する事により、重要なヒントを得ることができると思われる。

さて、労働者といってもその対象者を明確にしなければ調査研究の結果を解釈する際に焦点がぼけざるを得ない。そこで、本研究では公共職業能力開発施設の在職者訓練の受講者を対象に限定して調査する事にした。そして、アンケートの質問項目はなるべく日米両国で比較可能なように統一して作成すること

【委員会構成】

浅野かおる	福島大学
江幡良平	杏林大学
大木栄一	日本労働研究機構
小野紘昭	産能短期大学
木村誠	静岡大学院大学
佐々木英一	追手門学院大学
染矢裕子	経営研究所
田中秀穂	青森大学
田中喜美	東京学芸大学
永田萬享	福岡教育大学
平沼高	明治大学
三宅章介	東海学園大学
谷茂岡万知子	東京大学大学院博士課程
遊間和子	国際社会経済研究所
新井吾朗	職業能力開発総合大学校
田中萬年	職業能力開発総合大学校
谷口雄治	職業能力開発総合大学校

【事務局】

伊藤宏	能力開発研究センター
桜井博行	能力開発研究センター
坂尾英行	能力開発研究センター

にした。

そのアンケートの結果と、研究委員の施設訪問による担当者等へのヒヤリングにより、労働者の教育訓練の課題を解明しようと試みた。

また、アメリカの結果との比較を試み、日米両国の労働者の意識から見た教育・訓練の課題の解明を試みている。

【開発研究成果】

「労働者の教育・訓練観に関する日米比較研究報告書」（調査研究報告書No.102）

（内容）

- ・第1部 「日本の労働者の教育・訓練観に関する調査研究結果」
- ・第2部 「アメリカの労働者の教育・訓練観に関する調査研究結果」
- ・第3部 「研究の成果と課題」
- ・「付属資料」

ツ. IT・KMの能力開発に関する研究

(研究期間 1年目／2年計画)

【概要】

本研究テーマのITとはInformation Technology、KMとはKnowledge Managementの、略称である。以下Information TechnologyをIT、Knowledge ManagementをKM、と記す。

これまで、経営資源の典型は「人、金、物」である。これらが今日においても、必要不可欠の経営資源であることに変わりはない。だが、経営環境は極めて速く、かつ、複雑に変化している。上記三つの経営資源に加え「情報」が第四の経営資源と、「知識（含むノウハウ）」が第五の経営資源とされ、さらに「時間」等あらたなものが経営資源とされるに至っている。

ところでわが国は、これら新たな経営資源への対応が米国のそれに比し遅々とし、かつ緩やかなものであった。この結果は、ここ数年の日本と米国の景気の差に現れているとされる。米国の好況の要因として、これについて言及する論者のほとんどが、レーガン政権のとったプロパテント政策を挙げる。

かかる背景の下、本研究は第四、第五の経営資源（IT・KM）への対応は、能力開発においても必須のはずである。

そこで、本研究では知的財産を第四、第五の経営資源に共通するものと位置づけ、これの能力開発への導入と訓練カリキュラムの開発を行うこととした。平成12年度は、知的財産法の重要性・必要性を理解してもらうとともに訓練のなかでの活用も可能な教材の作成に主眼をおき、併せて知的財産の動向把握を行った。

平成12年度の成果である教材は、知的財産法の理解に必要な諸情勢の解説（例えばGATTからWTOへ）に始まり、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、著作権法、不正競争防止法の概要を叙述するものである。

この特徴は、ほぼ知的財産法全般を取り込んでいること、各法の解説と比較が適度になされ、それが平易・簡便な記述であること、を挙げることができる。報告書に掲載の予定であるので詳細はそちらに譲る。

知的財産の動向把握としては、委員の一人に支援して頂き、愛媛県情報サービス産業協議会傘下49社を対象にアンケートを実施した。結果の詳細は、教材と同様報告書に譲る。ここでは、従業員教育に著作権法、特許法・実用新案法を取り上げることが希望する企業が多かったことを紹介しておきたい。

平成13年度は、12年度の成果の見直しと、知的財産法をある程度学んだことのある者のレベルアップをはかることをねらいにした教材の作成を行う予定である。

【委員会構成】

(順不同)

田邊 良男	東海職業能力開発大学校 附属浜松職業能力開発短期大学校
三浦 重光	東北職業能力開発大学校 附属秋田職業能力開発短期大学校
木村 友久	都城工業高等専門学校
若松 邦幸	愛媛職業能力開発促進センター
桜井 博行	能力開発研究センター
坂尾 英行	能力開発研究センター

テ. 生涯職業能力開発体系に係る業種別職務分析に関する研究

(研究期間 2年目/4年計画)

【概要】

生涯職業能力開発体系(以下、「生涯体系」という。)に基づき職業能力開発関係支援業務を円滑に展開するため、各種支援ツールの開発が求められている。

そのため、各種支援ツールの基盤データとなる生涯体系の機械化に係る構想について検討しているところではあるが、本構想を具体的なものにしていくためには、基礎となる能力要素の細目(コア・データ)を産業・業種・職務別に分析・抽出しておくことが重要な課題となっている。

そこで本研究では、全国の人材高度化支援事業認定団体と共同作業で、モデル生涯体系を精査する形で職務分析を行い、事業主団体、個別事業所等の職務実態に即した全国のモデルとなりうる生涯体系に必要な情報を収集・整備することを目的として行った。

対象業種として昨年度、日本標準産業分類中分類14業種について職務分析を行い、本年度は、以下のような17業種(15団体)に対して職務分析を行った。

	業種名(中分類)	職務分析を行う専門領域	事業主団体数
1	総合工事業	①土木工事関連(舗装工事業を含む。) ②造園工事業関連	2団体
2	職別工事業	①大工工事関連(型枠大工工事を含む。) ②とび・土工・コンクリート工事関連 ③鉄骨・鉄筋工事関連 ④塗装工事関連	3団体
3	設備工事業	①電気工事関連 ②電気通信・信号装置工事関連	2団体
4	金属製品製造業	①建設用・建築用金属製品製造業関連 ②金属素材製品製造業(金属プレス製品製造業) ③金属被覆・彫刻業、熱処理業関連(金属製品塗装業)	3団体
5	一般機械器具製造業	金属加工機械製造業関連	1団体
6	電気機械器具製造業	①通信機械器具・同関連機械器具製造業関連 ②電子部品・デバイス製造業関連	1団体
7	精密機械器具製造業	光学機械器具・レンズ製造業関連	1団体
8	専門サービス業	土木建築サービス業関連	1団体
9	その他の事業サービス業	非破壊検査業関連	1団体
		職務分析依頼の事業主団体数計(案)	15団体

また、職務分析結果を「生涯職業能力開発体系作成支援システム」のモデルデータとして活用し、システムの構築作業を行った。

【委員会構成】

(順不同)

師岡康太郎 師岡製作所
塩原清 海神ドット工業所
大野守 職業能力開発総合大学校東京校
飯塚真次 職業能力開発総合大学校東京校
近江輝男 近江鉄工株式会社
福岡武幸 株式会社福岡
上川晴雄 福井職業能力開発促進センター
武蔵野信明 雇用・能力開発機構福井センター
中川善隆 株式会社滋賀測量設計事務所
山本毅 株式会社鈴鹿設計事務所
塚元隆一郎 近畿職業能力開発大学校
付属滋賀職業能力開発短期大学校
大上直樹 近畿職業能力開発大学校
付属滋賀職業能力開発短期大学校
林正巳 株式会社山城精機製作所
曾根直延 株式会社山城精機製作所
大島正隆 埼玉職業能力開発促進センター
魚住謙一郎 埼玉職業能力開発促進センター
橋本孝義 兵庫県造園緑化組合連合会
森田正之 兵庫県造園緑化組合連合会
廣瀬武 兵庫県造園緑化組合連合会
福田和輝 兵庫県造園緑化組合連合会
坂口重夫 兵庫職業能力開発促進センター
山口省造 雇用・能力開発機構兵庫センター
小林英一 山岡建設株式会社
小倉一也 株式会社北梅組
井原正 雇用・能力開発機構大阪センター
斉藤彰 近畿職業能力開発大学校
和田勝美 (株)トーエネック
川村芳生 シーテック(株)
八木良樹 三重職業能力開発促進センター
小浪真也 三重職業能力開発促進センター
鶴田博久 矢作建設工業株式会社
村瀬安彦 矢作建設工業株式会社
丸山正実 中部職業能力開発促進センター
山之内隆志 中部職業能力開発促進センター
村松匠 新日本製鐵名古屋製鐵所協力会
村田光陽 新日本製鐵名古屋製鐵所協力会
金川直治 中部職業能力開発促進センター
木村栄治 中部職業能力開発促進センター
関根幸治 極東塗装工業株式会社
森山勉 極東塗装工業株式会社
櫻井春男 雇用・能力開発機構神奈川センター
山田守 雇用・能力開発機構神奈川センター
高橋信夫 新潟通信機株式会社
金子和功 新潟三洋電子株式会社
広川進 新潟職業能力開発促進センター
金藤仁 新潟職業能力開発促進センター

能力要素、細目の編集

ファイル 編集 表示 参照

能力要素、細目の編集

会社名: モデル体系

部門: 製造(建設用金剛製品) 工作

職務: 組立 新規職務作成 職務の構成図

構成中の職務別職業能力体系

専門基礎	専門	高度専門	高度総合・統合
摩擦面処理	曲げ加工 ひずみ矯正 組立 仮組		

要素の細目	細目の内容
組立準備	工作図・製作要領書を知っている 記号、材質、数量の確認ができる 高力ボルトについて知っている 組立器具が使用できる 組立に必要な工具を準備・使用することができる 仮付溶接ができる 仮ボルトによる組立ができる 高力ボルト組立ができる
梁組立	H鋼梁の組立ができる ラチス梁の組立ができる I形梁の組立ができる ハニカム梁の組立ができる

表示切替(図) 確定 確定して終了 キャンセル

職業能力開発総合大卒校 (001) 2001/06/08 10:30:49 担当者:管理者

田子 勝也	光 輪 建 設 株 式 会 社
小林 順一	小 林 住 建 株 式 会 社
西尾 章	群馬職業能力開発短期大学校
伊藤 英樹	群馬職業能力開発短期大学校
神保 一男	日 本 サ ー フ ェ ス
三浦 英治	日 本 サ ー フ ェ ス
高木 秀雄	フ ィ ッ ト 工 業 株 式 会 社
武田 康之	フ ィ ッ ト 工 業 株 式 会 社
宮崎 靖明	雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 長 野 セ ン タ ー
吉ヶ崎 敏	長 野 職 業 能 力 開 発 促 進 セ ン タ ー
小林 正明	雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 長 野 セ ン タ ー
渡部 勝仁	長 野 職 業 能 力 開 発 促 進 セ ン タ ー
八重樫豊勝	株 式 会 社 日 立 製 作 所
加藤 篤	日 立 協 和 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社
辻 栄一	茨 城 職 業 能 力 開 発 短 期 大 学 校
鈴木 孝雄	茨 城 職 業 能 力 開 発 短 期 大 学 校

【事務局】

職業能力開発指導部 能力開発支援室
能力開発研究センター

ト. 訓練市場調査法及び訓練評価法の開発

(研究期間 2年目／3年計画)

【概要】

能力開発は、人材への社会的投資との観点から公共性が求められる一方、教育をも巻き込み、ビジネス戦略の中に与される状況下であり、訓練（能力開発）も取引財であるとの視点からの検討が必要となった。本研究は、これに応えんとするものである。初年度である11年度は、訓練が取引財であれば形成される「市場」を念頭におき、訓練のニーズと訓練効果がマーケティング手法によって把握できる、との仮説の検証が主たる研究課題であった。

本年度は、訓練市場調査法及び訓練評価法に対するマーケティング手法の具体的な適用を検討するため能力開発施設の協力を得て、能力開発セミナー受講生及び施設を利用している企業・事業所に対してヒアリング調査を行い、また施設の利用有無を問わず事業所に対してアンケート調査を行った。

次年度は、訓練市場調査法・評価法の開発及びその普及のための指導員研修プログラムの開発を行う予定である。

【委員会構成】

(順不同)

江淵 弓浩	(株) 富士総合研究所
大木 栄一	日本労働研究機構
笠原 英一	(株) 富士総合研究所
中村 博	流通経済大学
若林 俊治	中部職業能力開発促進センター
前田 文成	山形職業能力開発促進センター

【調査協力施設】

関東職業能力開発促進センター

【事務局】

伊藤 宏	能力開発研究センター
桜井 博行	能力開発研究センター
坂尾 英行	能力開発研究センター

ナ. 生涯職業能力開発体系のシステム化（機械化）に関する研究

(研究期間 2年目／2年計画)

【概要】

厳しい雇用情勢下で労働者が、自らのエンプロイアビリティの向上を図っていくことが重要となってきた。新たな雇用機会の創出を図り、労働移動を容易にする高付加価値化・新分野展開を担う人材を育成するため、労働者のもつ職業能力を明確にするシステム作りが重要な課題となっている。このような社会背景のもと、昨年度、生涯職業能力開発体系の拡充と普及を促進するため、生涯職業能力開発体系データベースを構築し、人材高度化支援事業等を展開する際に活用する各種様式を自動作成する生涯能力開発体系作成支援システムのプロトタイプを作成した。

本年度は、職務分析作業を経た新たな17業種についてデータベース化し様式2、3、7等について出力できる実行版システムを開発し、本年度前期に試行を実施し修正を経た後、本稼働版を完成させた。

【成果物等】

生涯職業能力開発体系作成支援システム基本設計書、詳細設計書、プログラム操作マニュアル・仕様書及びCD-ROM

【委員会構成】

(機械系)

成田 敏明	東北職業能力開発大学校
久米 篤憲	千葉職業能力開発促進センター
山本 丈晴	高度職業能力開発促進センター
迫田 竜太	中部職業能力開発促進センター
梅田 良範	関西職業能力開発促進センター
立野 丈	広島職業能力開発促進センター
福田 孝	鳥取職業能力開発促進センター

(電気・電子系)

伊藤 英樹	群馬職業能力開発短期大学校
吉永 健剛	君津職業能力開発促進センター
高尾 和志	中部職業能力開発促進センター
清原 啓司	京都職業能力開発促進センター
秋好 政徳	関西職業能力開発促進センター

(情報系)

星野 峯男	関東職業能力開発促進センター
木原 亘	広島職業能力開発促進センター
山本 修	四国職業能力開発大学校 付属高知職業能力開発短期大学校

(居住系)

時田 一雄	北陸職業能力開発大学校 付属新潟職業能力開発短期大学校
細川 定夫	富山職業能力開発促進センター
宇佐美光敏	群馬職業能力開発短期大学校
馬場 督	職業能力開発総合大学校東京校
平野 辰彦	関東職業能力開発促進センター
浜井 勤	静岡職業能力開発促進センター
行武 俊和	九州職業能力開発大学校

(管理・事務系)

坪井 達宏	生涯職業能力開発促進センター
前田 廣美	滋賀職業能力開発促進センター
北山 文夫	愛媛職業能力開発促進センター

【事務局】

職業能力開発指導部 能力開発支援室
能力開発研究センター 職業訓練教材整備室

(2) 開発研究事業

二. 生涯職業能力開発体系に基づく
新規セミナーカリキュラムモデルの開発

(研究期間 2年目 / 2年計画)

【概要】

能力開発施設で開設されているセミナーを、カリキュラムモデルとして整備・充実し、新規開設の支援とする。

今年度は、新規に開発された能力開発セミナーカリキュラムモデルの提案224件に対し精査の結果、採用されたセミナーモデルは140件であった。

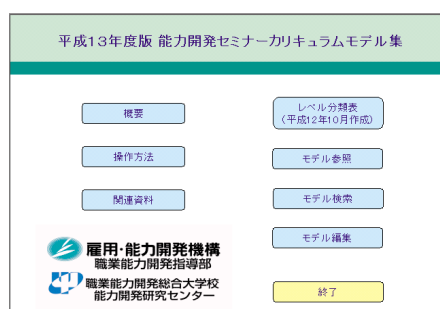
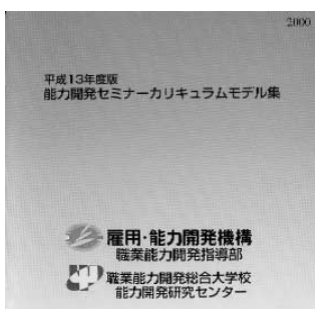
現行能力開発セミナーカリキュラムモデルの整理統合に関しては、改訂201件、廃止のセミナーモデルカリキュラムは64件であった。この結果、平成13年度のカリキュラムモデルの総数は2,947件となった。また能力開発セミナーモデルの在り方について検討し、能力開発セミナーモデルの生涯職業能力開発体系での位置づけ、採用・改定基準の確認を行った。

その内訳は以下のとおりである。

	中分類数	小分類数	コース数 (内追加数)	
機 械 系 (M)	9	48	879	39
電気・電子系 (E)	7	39	354	29
情報・通信系 (I)	8	38	324	9
居 住 系 (H)	6	40	512	27
管理・事務系 (S)	9	32	396	36
そ の 他 (Y)	8	45	482	0
合 計 6系	47	242	2947	140

【開発研究成果】

平成13年度版能力開発セミナーカリキュラムモデル集
(CD-ROM)



【委員会構成】

(機械系)

- 廣田 平一 職業能力開発総合大学校
- 伊藤 昌樹 茨城職業能力開発短期大学校
- 藤原 力 関西職業能力開発促進センター
- 山本 明慶 中部職業能力開発促進センター
- 村上 智宏 高度職業能力開発促進センター
- 野村 靖 滋賀職業能力開発促進センター

(電気・電子系)

- 阿蘇 興一 職業能力開発総合大学校
- 中村 正美 千葉職業能力開発短期大学校
- 武石 泰之 九州職業能力開発大学校
- 青柳 文隆 附属川内職業能力開発短期大学校
- 三浦 志樹 栃木職業能力開発促進センター
- 三浦 志樹 高度職業能力開発促進センター
- 圖師 史貴 高知職業能力開発促進センター

(情報・通信系)

- 寺町 康昌 職業能力開発総合大学校
- 櫻木 伸英 東北職業能力開発大学校
- 上中 善博 附属秋田職業能力開発短期大学校
- 菊池 真 岐阜職業能力開発短期大学校
- 福田 敦史 栃木職業能力開発促進センター
- 後野 隆 生涯職業能力開発促進センター
- 後野 隆 中部職業能力開発促進センター

(居住系)

- 吉松 孝夫 職業能力開発総合大学校
- 緒方 良充 近畿職業能力開発大学校
- 赤松 伸一 附属京都職業能力開発短期大学校
- 門田 英紀 島根職業能力開発短期大学校
- 和田 浩一 北海道職業能力開発促進センター
- 菊池 観吾 高度職業能力開発促進センター
- 菊池 観吾 愛媛職業能力開発促進センター

(管理・事務系)

- 池田 久孝 北海道職業能力開発促進センター
- 平田 周士 宮城職業能力開発促進センター
- 須沢 教雄 生涯職業能力開発促進センター
- 木邑 泰彦 生涯職業能力開発促進センター
- 旭 光成 関西職業能力開発促進センター
- 山内 英典 広島職業能力開発促進センター

【事務局】

職業能力開発指導部 能力開発支援室
能力開発研究センター 在職者訓練研究室

又、外国人研修生用安全教育ビデオの教材開発

【概要】

このビデオ教材は、来日した外国人研修生がそれぞれの専門分野において快適な職業生活が行えるよう、ビデオ映像教材をとおして、安全作業の基本及び安全確保の重要性を理解してもらうとともに、安全意識の高揚に役立てることを目的に開発されたものである。

また、このビデオ教材は職業能力開発施設における通常の訓練にも活用できるものである。

【開発研究成果】

平成12年度は、「毒物・劇物の安全管理」に関するビデオ教材（英語、中国語、インドネシア語、日本語）を開発した。

毒物・劇物等の管理については、和歌山の毒物入りカレー事件などに端を発して社会的関心が高まっているところであるが、訓練現場においても取扱いによっては中毒事故が発生したり、災害事故の原因になり得る可能性が十分に考えられる。このビデオ教材は、毒物・劇物等の取扱いに関する安全作業、あるいはその保管・管理について具体的に解説しており、教材として活用するとともに毒物・劇物等に関する災害の未然防止に役立てることができる。

【制作委員】

桑原 豊	職業能力開発総合大学校
服部 親義	職業能力開発総合大学校東京校
前田みずほ	職業能力開発総合大学校東京校
大井 浩	近畿職業能力開発大学校
山口 文雄	近畿職業能力開発大学校

【事務局】

職業能力開発指導部 能力開発支援室
能力開発研究センター 教材研究室

ネ. 認定教科書の改定

ア. 職業訓練用教科書の開発・作成計画等

普通課程用教科書及び短期課程技能士コース用教科書（通信制訓練用）改定業務を行った。
教科書別の改定状況は次のとおりである。

(ア) 普通課程用教科書

当該教科書出版社及び専門団体の協力のもとに13科目の教科書改定について着手した。

(イ) 短期課程技能士コース用教科書

当該教科書出版社等の協力により、改定に着手したものは2コース（7冊）である。

イ. 改定業務の実施状況等

平成12年度の教科書別改定業務の実施状況は以下のとおりである。

(ア) 改定方針作成

a. 普通課程用教科書（計 13科目）

教科書名	改定方針作成委員	所 属	担 当 者
電気工学概論	橋本 光男 福岡 克弘	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	相澤 範幸
電気材料	岡野 一雄 今園 浩之	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
電気工事	中野 弘伸 渡辺 信公	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
電気応用	服部 範夫 浦野 勉 小田 莊一 荒 隆裕	佐賀県立産業技術学院 神奈川県立横須賀高等技術校 (元) 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
電子工学	須田 敏和 柿下 和彦	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
製図の基礎	栗原 節男 佐々木政昭 大谷 昇	都立王子技術専門校 神奈川県立産業技術短期大学校 職業能力開発総合大学校	
機械製図（基礎編）	石井 藤隆 磯野 宏秋 岸本 正史	横須賀高等職業技術校 職業能力開発総合大学校 (元) 神奈川県立京浜技能開発センター	新田 耕平
機械製図	石井 藤隆 磯野 宏秋 岸本 正史	横須賀高等職業技術校 職業能力開発総合大学校 (元) 神奈川県立京浜技能開発センター	
建築製図	糸井 孝雄	職業能力開発総合大学校	
建築生産概論	梅津 二郎	職業能力開発総合大学校	
建築概論	鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校	
建築【Ⅰ】	渡辺 光良 前川 秀幸	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
建築【Ⅱ】	越部 毅 鈴木 秀三 前川 秀幸	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	

b. 短期課程技能士コース用教科書（計 2 コース 7 冊）

教科書名	改定方針作成委員	所 属	担 当 者
一級技能士コース 仕上げ科 共通教科書、 機械組立仕上げ法 治工具仕上げ法 指導書	公平 富市 村上 正也 御正 隆信 山崎 好知 越沼 正好 宮本 健二 和田 正毅	(元) 東京職業能力開発短期大学校 (元) 月島プラント工事(株) 日本クレーン協会関東地区検査事務所 (元) 神奈川総合高等職業訓練校 東芝府中事業所 (元) 東京職業能力開発短期大学校 職業能力開発総合大学校	新田 耕平
一級技能士コース 配管科 共通教科書 建築配管施工法 指導書	河原 久忠 戸崎 重久 御正 隆信 和久 行雄 玉澤 伸章	(元) 職業訓練研究センター 日本設備工業株式会社 日本クレーン協会関東地区検査事務所 都立亀戸技術専門校 都立亀戸技術専門校	

(イ) 教科書監修

a. 普通課程用教科書監修（計 10科目）

教科書名	監修者名	所 属	担 当 者
機械工作法	東江 眞一	職業能力開発総合大学校	新田 耕平
生産工学概論	鳥羽山 満	職業能力開発総合大学校	
機械製図（基礎編）	磯野 宏秋 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
機械製図（応用編）	藤井 信之 磯野 宏秋	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
製図の基礎	大谷 昇 磯野 宏秋	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	相澤 範幸
電気応用	小田 荘一 荒 隆裕	(元) 職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校	
電気工学概論	橋本 光男 岡野 一雄	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
電気材料	中野 弘伸 岡野 一雄	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	
電気工事	中野 弘伸 岡野 一雄 前川 秀幸 橋本 幸博	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 東洋熱工業株式会社	
電子工学	須田 敏和 岡野 一雄	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	

b. 短期課程技能士コース用教科書監修（計 3 コース 8 冊）

教科書名	監修者名	所 属	担 当 者
一級技能士コース 機械加工科 共通教科書	広田 平一 東江 眞一 和田 正毅 森 茂樹 小川 秀夫 片岡 義博 磯野 宏秋	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	新田 耕平
一級技能士コース 仕上げ科 共通教科書 機械組立仕上げ法 治工具仕上げ法、 指導書	和田 正毅 鈴木 重信 小田 荘一	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 (元) 職業能力開発総合大学校	
一級技能士コース 配管科 共通教科書 建築配管施工法、 指導書	佐々木 巖 臼井 正 渡辺 光良 梶 信藤	全国管工事業協同組合連合会 全国管工事業協同組合連合会 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校	

(ウ) 認定手続業務

a. 普通課程用教科書（2 科目）

教科書名	担 当 者
送配電及び配線設計	相澤 範幸
電気機器	

b. 短期課程技能士コース用教科書（3 コース）

教科書名	担 当 者
一級技能士コース「機械プラント製図科」教科書、選択：機械製図法、指導書	新田 耕平
二級技能士コース「機械プラント製図科」教科書、選択：機械製図法、指導書	
一級技能士コース「機械加工科」教科書、選択：旋盤加工法 フライス盤加工法、指導書	

(エ) 改定原稿の電子ファイル化

a. 普通課程用教科書（2科目）

教科書名	担当者
送配電及び配線設計	相澤 範幸
電気機器	

b. 短期課程技能士コース用教科書（1コース 4冊）

教科書名	担当者
一級技能士コース 機械加工科 教科書	新田 耕平
一級技能士コース 機械加工科 選択：旋盤加工法	
一級技能士コース 機械加工科 選択：フライス盤加工法	
一級技能士コース 機械加工科 指導書	